

アメリカの日本人移民排斥と日本の反応

日本人は反米になったか

日本大学国際関係学部国際交流学科 2 年

時田 亮

アメリカ合衆国への日本人入植が最初に行われたのは、1869 年会津藩中心の東北地方の武士達 40 人がカリフォルニアに移住したのが最初であるとされている。¹ その後、日本人はハワイ経由でアメリカ本土にも渡るようになり、1900 年には、2 万人を超える日本人移民がアメリカ本土に住んだ。日本政府にとって、こうした米国への移民は、加速する人口増加を和らげるための手段であると同時に、「富国強兵」をなし遂げ「文明化する日本」を、移民たちの資質を通して米国に証明する絶好の機会であった。しかし、そうした自信も、1906 年のサンフランシスコ学童事件を始めとする排日運動の激化であつと言う間にへしおられてしまう。黄色人種は白色人種の存続にとって脅威であるという考えは、排日運動以前にすでに中国人移民達に向けられていた。アメリカの白人は、アメリカ社会に溶け込まない中国人に対して排斥運動を開始し、1882 年には中国人移民を全面禁止させる中国人排斥法を成立させる。その中国人達の代わりの労働力として注目されたのが日本人移民である。しかし、日本の日清・日露戦争での勝利や、増加する日本人移民の数などに、アメリカの白人達は「黄禍」の恐怖を覚えた。日米間の戦争を題材にした小説まで登場したのである。² 排日運動はこの後も増大の一途を辿り、1924 年には 日本政府の抗議にも関わ

らず 通称「排日移民法」が成立し、日本人移民は全面禁止となっていく。この排日法の成立によって、プライドを傷つけられた日本は『反米』の道を歩みはじめ のちの真珠湾攻撃へと繋がる、という説もある。

排日法が成立した当時の朝日新聞は、興味深い現象を伝える。6月4日付『米国映画を排斥』という記事は、排日法の成立に反対する大手映画会社が、米国製の映画を排斥しようとしているという内容である。³ しかしその後6月15日付の朝日新聞には『米国製ユニヴァーサル映画の排斥果たして公正なりや』という長文の広告が掲載されている。⁴ 日本国内は反米一色に染まっていたように思うが、そうした中で米国映画は好きだ、見続けたい、という声もあったのだ。アメリカの排日移民法への日本の反応は、考えられているほど単純ではないように思える。

このリサーチ・ペーパーでは、アメリカの排日法に呼応する日本国内の意見、動きを 朝日新聞がどのように報道しているか考察する。排米の動きがあったとすれば、それは誰によって、どのように始まったのか、さらにそれは当時の世論を代表するものであったと言えるのかを考えたい。

I. 排米運動の始まりと経緯

朝日新聞の紙面でアメリカにおける排日運動が大きく取り上げられるようになったのは、1906年のサンフランシスコ学童事件の前後である。当時は、アメリカを批判するよりは、日本人のアメリカへの高い適応性や、日本人移民がアメリカで必要とされている状況を擁護する記事が多い。1906年10月22日、23日の2日連続で掲載された『邦人排斥の真相』という記事は、「日本人労働力は、カリフォルニアの産業発達に欠かせない」「カリフォルニアの地主や資本

家は、日本人を喪失したら労働力が足りなくなるので何とか彼らを失わないようにしている」といったことを読者に説明している。また、中国人と比較して日本人がいかに米国社会に適しているか、ということも説いている。面白いことに記事の最後は「日本人は差別されているが、実際には気にすべきものではない」と締めくくっている。⁵ つまり、誤解はすぐに解けるだろうし、心配する事もないだろうと楽観視を気取っているのである。

この背景には、前年の日露戦争に日本が勝利したこともあり、日本の西欧化は着々と始まっているのだから、と主張したい気持ちがあったように思える。実際上の記事でも「日露戦争の玉物」という表現が使われている。

こうした 西欧の仲間入りをした国家としてのプライドは、排斥されるような日本人を個人として批判することもあった。1906年10月2日付の『移民87名送還』という朝日新聞の記事は、カリフォルニアに渡った日本人達が、現地の宿屋に金を騙し取られ、さらに病気にかかってしまったために本国に強制送還されることになった、というエピソードが紹介され、騙された彼らの頭が悪かったのだ、日本人としてそのような者がいることは恥ずかしい、と論じている。⁶ つまり、日本人がアメリカにいられないようなことがあるのは、移民個人に問題があるのであって、「日本国」「日本人」全体の問題ではない、ということだ。こうした論調には反米感情はまだ見られない。その後たまたま『居留民の激昂・米人の迫害甚だし』といった排日報道は掲載されるが、一大ニュースというほどでもなく、三面記事程度の扱いであった。⁷

1922年の『小沢判決』に関しての新聞はどうだろう。小沢判決とは、合衆国最高裁が、日本人は「非白人」という人種性ゆえにアメリカへの帰化権をもたない（アメリカ市民になれない、つまりアメリカ国籍を取れない）と判決したもので、それまでアジア人の中で唯一アメリカへの移民を許されてきた日本人がついに（他のアジア人と同様に）「帰化不能外国人」と規定されるようにな

った事件である。判決翌日の11月15日付の朝日新聞には『日本人に帰化権なし』という記事が載る。⁸ しかしそこでは、この問題は米国連邦裁判所の判断にあるのだから仕方ないと述べており、反論や批判は見あたらない。この理由の1つには、当時の日本人移民の多くは一種の出稼ぎ感覚でアメリカに渡り、アメリカに永住するつもりはなかったもので、日本人がアメリカ国籍を取れないことになってもさほどの悪影響はでないと考えたので、この問題に対して関心が低かったのではないか。実際この後も『小沢判決』を批判したり、それに言及したりする記事は出てこない。

しかし1923年の後半に入り、いわゆる『排日移民法』が米国議会に提出されると事態は一変する。排日移民法が米国議会に提出された翌日の1923年11月20日付記事『日本移民排斥案～埴原大使抗議せん』は、紙面第一面にて、朝日新聞紙面上初めて「抗議」という字を使っており、しかも大文字で強調されている。⁹ 約3週間後の1923年12月6日・7日付『排日移民立法』という2日連続の特集記事では、米国議会に提出された一連の排斥法について事細かに触れ、最後に「日本人として、この立法は十分に注意すべし」と述べている。¹⁰

この最後の一文は 先に取り上げた『サンフランシスコ学童事件』時の記事にある「気にする必要はない」という姿勢から180度の変化をしている。排日移民法が成立するという事は、日本人移民個人というより日本人全体がアメリカによって否定されることになる、と気がついたのだ。これ以後、翌年6月の排斥案成立から7月の施行まで、排斥案についての記事が紙面に絶えず登場することになる。本格的な排米運動の記事は、成立後の6月～7月にピークを迎える。こうして日本政府や新聞が、強くアメリカ（の政策）を批判するようになっていくのである。

II. 世論としての排米運動

こうして始まった排米運動は、日本国内の世論であっただろうか。当時の一般市民はこの一連の動きをどう見て、アメリカに対して何を感じたのだろうか。1924年初夏の朝日新聞の紙面から検証してみる。1924年5月26日に『排日移民法』がアメリカ連邦議会にて成立するが、6月8日付『舞踏間際の帝国ホテルへ壮士大挙乱入』という朝日新聞記事では、アメリカ人主催の帝国ホテルでの舞踏会に、排日移民法撤廃を求める輩が乱入し、アメリカ人達の前で、真剣による剣舞を見せて威嚇した事が同日のトップ記事として報道されている。¹¹ その後しばらく新聞は、逮捕された者達に関する記事や、この騒動に対して恐怖感を露わにする在日アメリカ大使や在日米人の様子を追っているが、日本政府は事態を重く受け止め、アメリカ大使館を通じてアメリカにこの事件について陳謝する。しかし最終的にこの騒動をおこした者は無罪放免となって釈放される。新聞にはそのことを批判する記事は見当たらず、それどころかその後は『米大使へ遺書を残し、自殺』¹²、『九州でも憤死男』¹³といった民間人の排日移民法に対する抗議自殺を取りあげて、日本全体がアメリカの排日法に憤りを覚えているような空気を漂わせていた。

アメリカで排日の被害にあった在米日本人の様子は、以前と異なり同情心をもって報道された。6月23日付『排日運動と戦った川本氏』という記事では、アメリカで中古車販売業を営む川本という人が、アメリカ人に店を襲われ命がけでそのアメリカ人を追っ払った話が載っていて、記事は川本氏を「英雄」として称えている。¹⁴ アメリカ人によるアメリカ批判が紙面に登場している。6月16日付『大和魂が乗り移って、激憤する米国人夫妻』という特大記事では、逡信省鉄道運輸局囑託フレデリック・デ・ガリー氏という人物が、排日移民法成立について「腸が煮えくりかえりそうだ。出来る事なら、国籍を変えたい。」

とコメントしている。¹⁵ フレデリック氏の写真まで掲載されているが、アメリカ人であっても日本人に同情的なら「良いアメリカ人」ということか。

米貨物の積み下ろし拒否¹⁶、米製品の不買運動¹⁷、など各業界でも排米の動きが活発になってくる。特に顕著であったのが映画業界である。6月9日付「米国映画―絶対排斥の決議」という記事によると、当時ハリウッド製映画を上映していた大手映画会社、日活・松竹・帝国キネマ系の映画館に抗議文や嫌がらせが相次ぎ、アメリカ映画の上映が難しくなったため、合同で会議を開き、排日法施行日である7月1日からアメリカ映画上映を全面禁止する決議を下した。当時、チャップリンやハロルド・ロイドなどの喜劇映画の輸入は盛んで、アメリカ映画は人気を博していたのが実情だが、この排米決議の行方については、7月1日の施行まで毎日のように記事が登場していることから、世間の注目度が分かる。¹⁸

しかし日を追って「排米決議」に対する慎重論や反対論が出てくるようになる。6月15日付『米国映画排斥―関西は日和見』という朝日新聞の記事では、関西の映画協会が同地方でのアメリカ排斥運動の鎮静化を理由に、アメリカ映画排斥措置は見送ると決定したと紹介している。¹⁹ 6月19日付記事では、横須賀輸出協力会社が、アメリカとの関係を悪化させたくないのも米貨排斥は行わない意向であるとも伝えている。²⁰

では、排米運動は、世論であったと言えるのだろうか？

答えはイエスであった、と思える。6月16日付の記事では排日問題に対して労働団体が決起する様子が紹介されている。²¹ 6月25日付の記事では、東京帝国大学や慶應大学、早稲田大学など13校の大学生が、反米デモ行進を行い7月1日を「無酒デー」と定めて米酒の排斥を行うと報道された。²² そうした中で、内務次官湯浅倉平は、各地方長官・警察庁長官へ、排米運動に関する取締方針を通達していた。²³ つまり一般市民の間での排米運動は、アメリカに

抗議した政府がその過熱化を懸念する勢いがあったようだ。もし一連の排米運動が、一部の狂信的な愛国主義者が起こしたのだとすれば、政府はこのような通達はしないのでないか。実際、米国映画排斥決議に関しても、警視庁は日活、松竹の取締役を警視庁へ呼び、決議の即刻中止を警告していたのだ。²⁴

では、こうした排米運動はその後も沈静化することなく、やがて真珠湾攻撃に繋がるほどのアメリカに対する憎悪を生み出していったのだろうか？ その後の人々のアメリカ文化に対する姿勢を見る限り、そうとは言い切れないところがある。「排米」は、排日法が成立してしばらくの間は確かに世論であったと言える。しかしだからといって日本人は、アメリカ文化への興味や関心を完全に切り捨てたわけではない。

1924年7月2日、排日移民法施行日翌日の朝日新聞には『米国映画が皮肉にも大入り』という記事が載っている。²⁵ アメリカからチャップリンやロイドの喜劇映画が輸入され人気を博していた中での米国映画排斥の試みは、1ヶ月たたずに失敗していたのである。アメリカ映画に代わって上映されたイタリア、ドイツ映画は、撮影技術の点においてハリウッド製映画に遠く及ばなかった。さらに、イタリア映画はジュリアス・シーザーやクレオパトラを主役にする歴史作品、ドイツ映画は芸術性に重きを置いた作品が多く、そういった生真面目なストーリーは当時の日本人に不人気で、彼らはハリウッド映画が得意とするドタバタ喜劇を好んだようである。1924年6月17日付の朝日新聞記事では、松竹や日活のアメリカ映画排斥運動のことを聞いた映画ファンが、アメリカ映画と国産映画の出来栄えの差を指摘し、今後は無理して国産の劣悪映画を見ることになる、と嘆いている様子を紹介している。²⁶

どうやら排米の動きは一時的な世論であり、長く尾を引くものでは無かった。不思議なことにそれまで毎日のように報道されていた排米運動についての記事が7月3日以降ピタリと途切れてしまうのである。アメリカ・メジャー・

リーグの豪腕投手ウォーター・ジョンソンの世界野球選手権での12回までの続投を称える記事²⁷、チャップリン、ロイド、キートンなどのアメリカ喜劇映画の上映予告広告²⁸、さらにアメリカの家電メーカー、ウェスティングハウス社製水力発電機の売り出し広告などが以前と変わらぬ様子で紙面に戻ってくる。²⁹ 前記した大学生による『(反米)無酒デー』は、予定通り7月1日に開催された。³⁰ しかし「今後も毎年開催する」と述べられていたものの、翌年の新聞にはそのようなイベントが開催されたという記事は見当たらなかった。

排米報道が新聞紙面から消えてしまった原因としては、政府の言論規制の可能性もあり得るが、アメリカ映画排斥の失敗や、メジャーリーグ選手の活躍記事が示すように、国民の排米感は一時的で長続きしなかったと考えるほうが自然なようだ。「排日移民法を契機に反米意識が高揚していった」という解釈は注意が必要で、アメリカの排日法とそれに対する日本の排米運動は、太平洋戦争に向けての好戦意識を煽るような「アメリカに対する憎悪」にはつながらなかったようだ。

結論

当時の日本人にとって「排米運動」とは何であったのだろうか。私が考えるに、強くアメリカという国や国民を嫌う意識は必ずしもそこに存在せず、どちらかといえば時代の風潮として起こった現象ではないだろうか。当時は大正デモクラシーの時代で、戦前で最も国民の言論活動が盛んだった時代である。1924年はまた普通選挙法改正前夜の時期であり、米国における排日法の成立が、日本人としてのアイデンティティーを考え行動させる起爆剤になったとも考えられる。さらにいえば、突然生じて急速に終焉した排米運動の中に日本人がアメリカに向けてきたあいまいな視線——徹底した反米でも親米でもない——

が見えるようだ。戦後の米軍占領をうまく切り抜けた日本人大衆にも、似たような対米視線があったかもしれない。

最後になるが、今回のリサーチを行なっていく中で新たなる疑問として生じたのは日本人が抱いた日本人移民に対する「距離感」である。サンフランシスコ学童事件や排日法制定の時期、日本人移民に「同情」する声があがった。移民達は同じ日本人である。しかしいったん日本から外に出て行った日本人を、日本人はどこまで「同胞」「同じ日本人」と見続けたのだろうか。また彼ら移民はいつ頃、どのようにして日本人から見た「他人」となったのだろうか。いかえれば彼ら移民に起こった「災難」「不幸」に対して日本人はどこまで同一視できたのだろうか、ということだ。「排日法」によって日本人が反米にならなかったということは、日本人移民にふりかかった不幸に無関心、ということでもある。日本人は、どこまで海外移民と自分たちを同一の国民と見なし ていったのだろうか。それはアメリカに向かった移民に限らず、朝鮮や台湾、樺太、南洋諸島、さらに満州に向かった移民、開拓民に向ける目にも存在する問題といえよう。

注

¹ 松本正義『国際交流史』（地人館 2002年）p 163。

² 同上 p 164。

³ 『東京朝日新聞縮小版』「米国映画を排斥」1924年6月4日（日刊）p.7。

⁴ 同上「広告：米国製ユニヴァーサル映画の排斥果たして公正なりや」1924年6月15日（夕刊）p. 3。

⁵ 同上「邦人排斥の真相」（上・下）1906年10月22日、10月23日 両方とも日刊， p. 3。

-
- 6 同上「移民87人送還」1906年10月2日(日刊) p.2。
- 7 同上「居留民の激昂」「米人の迫害甚だし」1907年10月23日(日刊)p.4。
- 8 同上「日本人に帰化権なし」1922年11月15日(日刊) p.2. および(夕刊) p.1。
- 9 同上「日本人移民排斥案～埴原大使抗議せん」1923年11月20日(日刊) p.1。
- 10 同上「排日移民立法(上・下)」1923年12月6日、12月7日 両方とも日刊 p.2。
- 11 同上「舞踏間際の帝国ホテルへ壮士大挙乱入～外人色失う中に白刃の剣舞～」1924年6月8日(日刊) p.7。
- 12 同上「又も米大使へ遺書を残して自殺」1924年6月5日(夕刊) p.2。
- 13 同上「九州でも憤死男」1924年6月8日(日刊) p.7。
- 14 同上「排日運動と戦った川本氏」1924年6月23日(日刊) p.7。
- 15 同上「大和魂が乗り移って、激噴する米人夫妻」1924年6月16日(夕刊) p.2。
- 16 同上「横須賀仲仕組合～米貨揚下し拒絶～」1924年6月15日(日刊) p.7。
- 17 同上「市内大商店に米貨排斥の勧告」1924年6月10日(夕刊) p.7。
- 18 同上「米国映画―絶対排斥の決議」1924年6月9日(夕刊) p.7。
- 19 同上「米国排斥は関西は日和見」1924年6月15日(夕刊)p.7。
- 20 同上「米貨排斥と横須賀輸出協力～対米運動は非なりとして温和手段を主張す～」1924年6月19日(日刊)p.4。
- 21 同上「排日運動に労働団体決起す」1924年6月16日(日刊) p.7。
- 22 同上「都下学生団立つ～七月一日『無酒デー』とし、着実なる排米運動」1924年6月25日(夕刊) p.2。
- 23 同上「対米運動取締」1924年6月19日(日刊) p.3。
- 24 同上「米国映画排斥の決議撤回を忠告」1924年6月25日(夕刊)p.2。

-
- 25 同上 「米国映画が皮肉にも大入り」1924年7月2日(夕刊)p.7。
- 26 同上 「米画不映同盟から一喜一憂のファン」1924年6月17日(夕刊)p.2。
- 27 同上 「目覚しかりし、争覇の第一戦～大統領まで熱狂した名投手ジョンソンの武者振り」1924年10月7日(日刊)p.3。
- 28 同上 「広告：日活独占『ニコニコ大会(注：原文のまま)』ロイド喜劇、チャップリン喜劇、キートン喜劇、ポラード喜劇、パラッド喜劇」1924年8月1日(夕刊)p.2。
- 29 同上 「広告：Westinghouse」1924年8月10日(日刊)p.6。
- 30 同上 「学生団体の若き叫び」1924年7月2日(夕刊)p.7。